

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第99期) 至 平成16年3月31日

日本道路株式会社

(151021)

目 次

	頁		頁
表紙		3. 配当政策	19
第一部 企業情報	1	4. 株価の推移	19
第1 企業の概況	1	(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	19
1. 主要な経営指標等の推移	1	(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	19
2. 沿革	3	5. 役員の状況	20
3. 事業の内容	4	6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
4. 関係会社の状況	5	第5 経理の状況	24
5. 従業員の状況	6	1. 連結財務諸表等	25
第2 事業の状況	7	(1) 連結財務諸表	25
1. 業績等の概要	7	① 連結貸借対照表	25
2. 生産、受注及び販売の状況	8	② 連結損益計算書	27
3. 対処すべき課題	12	③ 連結剰余金計算書	29
4. 事業等のリスク	12	④ 連結キャッシュ・フロー計算書	30
5. 経営上の重要な契約等	12	事業の種類別セグメント情報	49
6. 研究開発活動	13	所在地別セグメント情報	50
7. 財政状態及び経営成績の分析	13	海外売上高	50
第3 設備の状況	14	関連当事者との取引	51
1. 設備投資等の概要	14	⑤ 連結附属明細表	53
2. 主要な設備の状況	14	社債明細表	53
3. 設備の新設、除却等の計画	15	借入金等明細表	53
第4 提出会社の状況	17	(2) その他	53
1. 株式等の状況	17	2. 財務諸表等	54
(1) 株式の総数等	17	(1) 財務諸表	54
① 株式の総数	17	① 貸借対照表	54
② 発行済株式	17	② 損益計算書	58
(2) 新株予約権等の状況	17	③ 利益処分計算書	62
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17	④ 附属明細表	72
(4) 所有者別状況	17	有価証券明細表	72
(5) 大株主の状況	18	株式	72
(6) 議決権の状況	18	債券	72
① 発行済株式	18	有形固定資産等明細表	73
② 自己株式等	18	資本金等明細表	74
(7) ストックオプション制度の内容	19	引当金明細表	74
2. 自己株式の取得等の状況	19	(2) 主な資産及び負債の内容	75
(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	19	(3) その他	78
① 前決議期間における自己株式の取得等の状況	19	第6 提出会社の株式事務の概要	79
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	19	第7 提出会社の参考情報	80
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	19	第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
		[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第99期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 日本道路株式会社

【英訳名】 THE NIPPON ROAD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 毅

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目6番5号

【電話番号】 03（3571）4051（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経理部長 坂本 義次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目6番5号

【電話番号】 03（3571）4051（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループリーダー 清水 知己

【縦覧に供する場所】 日本道路株式会社 千葉支店
（千葉市中央区都町一丁目19番1号）
日本道路株式会社 横浜支店
（横浜市磯子区森一丁目1番2号）
日本道路株式会社 中部支店
（名古屋市中区松原三丁目15番19号）
日本道路株式会社 関西支店
（大阪市中央区南新町一丁目2番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	165,707	166,420	145,671	141,547	140,206
経常利益 (百万円)	3,002	1,816	1,363	2,655	2,077
当期純利益(損失) (百万円)	△1,769	773	△5,764	△313	930
純資産額 (百万円)	56,993	57,340	51,443	50,175	52,686
総資産額 (百万円)	156,880	153,389	139,165	136,198	130,880
1株当たり純資産額 (円)	583.85	587.42	527.05	514.42	540.25
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	△18.12	7.93	△59.06	△3.26	9.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.33	37.38	37.00	36.84	40.26
自己資本利益率 (%)	△3.12	1.35	△10.60	△0.62	1.81
株価収益率 (倍)	—	20.43	—	—	23.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,356	1,385	2,235	4,686	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,814	△1,197	△2,874	△2,990	△2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,193	△2,712	△202	△2,348	△689
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,303	14,775	14,247	13,425	13,496
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,943 (1,236)	1,900 (1,237)	2,167 (1,338)	2,046 (1,421)	2,031 (1,446)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期の従業員数(外、平均臨時雇用者数)は、連結子会社が増加したことにより増加しております。なお、新規連結子会社の従業員数(外、平均臨時雇用者数)は、349(103)人であります。

4. 第98期の従業員数は、当社において希望退職制度の実施により147名が退職したことにより減少しております。

5. 第98期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用による影響については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	157,745	158,051	135,587	129,467	127,077
経常利益 (百万円)	2,818	1,728	1,173	2,422	1,788
当期純利益 (損失) (百万円)	△1,872	782	△5,879	△420	770
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	56,159	56,551	50,499	49,050	51,368
総資産額 (百万円)	143,718	140,855	124,484	122,372	116,828
1株当たり純資産額 (円)	575.31	579.32	517.33	502.93	526.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (損失) 金額 (円)	△19.18	8.02	△60.23	△4.31	7.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.08	40.15	40.57	40.08	43.97
自己資本利益率 (%)	△3.33	1.38	△10.98	△0.84	1.53
株価収益率 (倍)	-	20.20	-	-	27.84
配当性向 (%)	-	62.4	-	-	63.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,820 (1,177)	1,754 (1,176)	1,668 (1,160)	1,490 (1,130)	1,446 (1,085)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益 (損失) 金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第98期の従業員数は、希望退職制度の実施により147名が退職したことにより減少しております。

5. 第98期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益 (損失) 金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録（イ）第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣（ヌ）第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許（1）第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年4月	横浜支店開設
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年4月	千葉支店開設
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社47社、関連会社7社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

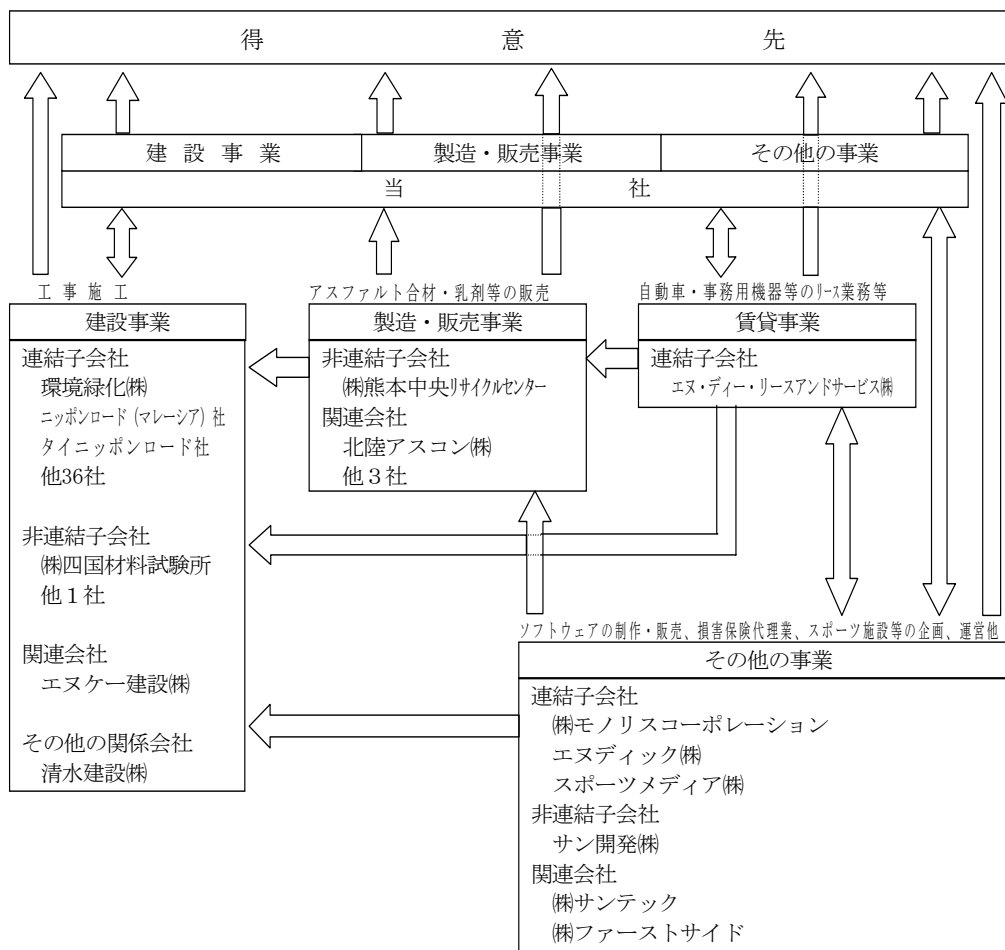
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)が舗装、土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……………当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)は損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 *1	マレーシア国 セランゴール州	39	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 *1	タイ国 バンコク都	45	建設事業	49.0 (0.0) [49.1]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌ・ディー・リース アンドサービス㈱	東京都港区	40	賃貸事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース等を行っております。
㈱モノリスコーポレーション	東京都港区	20	その他の事業	100	当社グループに対し事務用機器・事務用品の販売を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	業務委託契約に基づき当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他36社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ *2	(関連当事者との取引)に記載 しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. *1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. *2：有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,715	(1,141)
製造・販売事業	130	(213)
賃貸事業	32	(6)
その他の事業	37	(81)
全社（共通）	117	(5)
合計	2,031	(1,446)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,446 (1,085)	43.6	19.7	7,660,818

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資が引き続き漸減傾向にあるものの、企業収益の復調に伴い民間設備投資が増加に転じ、景気全般は緩やかな回復基調をたどりました。

しかしながら、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界におきましては、政府建設投資の5年連続減少により公共事業の縮減がさらに鮮明となり、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少し、需給バランスが崩れた非常に厳しい状況の中で、熾烈な企業競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客重視の観点から積極的な提案型営業の展開、技術開発の促進等により企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりましたが、受注高は1,350億8千1百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上高は1,402億6百万円（同0.9%減）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、固定費の削減等に努めてまいりましたが、売上総利益率は前連結会計年度より0.9ポイント下回る8.1%、営業利益は前連結会計年度に比べ19.5%減の21億7千5百万円、経常利益は21.8%減の20億7千7百万円といずれも前連結会計年度を下回る結果となり、当期純利益は9億3千万円（前連結会計年度は△3億1千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業であり、当連結会計年度の受注高は1,049億5千3百万円（前連結会計年度比3.2%減）、完成工事高は1,102億4千8百万円（同0.1%減）、営業利益は19億3千9百万円（同14.7%減）となりました。

(ロ) 製造・販売事業

売上高は285億7千6百万円（同7.6%減）、営業利益は26億5千万円（同13.3%減）となりました。

(ハ) 賃貸事業

売上高は61億5千2百万円（同5.2%増）、営業利益は1億9千2百万円（同3.2%増）となりました。

(ニ) その他の事業

売上高は15億3千7百万円（同12.1%減）、営業利益は6千2百万円（同12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加30億7千8百万円を原資として、投資活動において設備投資など資金を23億1千3百万円使用し、財務活動において資金を6億8千9百万円使用した結果、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、134億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は30億7千8百万円（前連結会計年度は46億8千6百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は23億1千3百万円（前連結会計年度は29億9千万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は6億8千9百万円（前連結会計年度は23億4千8百万円の減少）となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
建設事業 (百万円)	108,406	104,953

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
建設事業 (百万円)	110,236	110,077
製造・販売事業 (百万円)	25,149	24,001
賃貸事業 (百万円)	4,867	5,128
その他の事業 (百万円)	1,294	998
合計 (百万円)	141,547	140,206

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	アスファルト 舗装工事	31,810	76,608	108,418	80,041	28,376	26	7,432	80,509
	セメント・ コンクリート 舗装工事	2,505	4,343	6,848	4,409	2,439	16	385	3,604
	土木工事	7,515	18,241	25,756	16,332	9,424	41	3,874	17,912
	建築工事	691	2,682	3,373	2,569	804	21	165	2,655
	計	42,522	101,875	144,397	103,352	41,045	29	11,857	104,682
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルト 舗装工事	28,376	73,484	101,860	76,174	25,686	24	6,154	74,895
	セメント・ コンクリート 舗装工事	2,439	2,093	4,532	3,396	1,136	12	140	3,152
	土木工事	9,424	17,917	27,342	19,338	8,004	28	2,208	17,672
	建築工事	804	3,066	3,870	3,295	575	33	189	3,320
	計	41,045	96,562	137,607	102,205	35,402	25	8,693	99,040

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3. 当期施工高は、（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致いたします。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	アスファルト舗装工事	64.3	35.7	100
	セメント・コンクリート舗装工事	37.4	62.6	100
	土木工事	73.7	26.3	100
	建築工事	86.8	13.2	100
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルト舗装工事	71.9	28.1	100
	セメント・コンクリート舗装工事	48.4	51.6	100
	土木工事	78.1	21.9	100
	建築工事	84.9	15.1	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	アスファルト舗装工事	28,762	51,279	80,041
	セメント・コンクリート舗装工事	3,251	1,157	4,409
	土木工事	4,856	11,475	16,332
	建築工事	336	2,233	2,569
	計	37,207	66,145	103,352
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	アスファルト舗装工事	28,094	48,079	76,174
	セメント・コンクリート舗装工事	2,474	921	3,396
	土木工事	5,891	13,447	19,338
	建築工事	271	3,024	3,295
	計	36,732	65,473	102,205

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者
東北中央自動車道 天童舗装工事	日本道路公団
27号小浜地区情報BOX設置工事	国土交通省 近畿地方整備局
一般国道229号 岩内町 刀掛舗装工事	国土交通省 北海道開発局
那覇空港エプロン改良工事	内閣府 沖縄総合事務局
街路舗装整備工事(14汐留-1)	東京都

当事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者
北海道横断自動車道 池田舗装工事	日本道路公団
25号天王寺町南・桑津地区電線共同溝設置工事	国土交通省 近畿地方整備局
みなとみらい21中央地区MM6号線外道路舗装工事	都市基盤整備公団
上山山形西天童線・松原四ッ谷線舗装工事	地域振興整備公団
都市計画道路補助第273号線整備（その2）工事	葛飾区

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（%）
前事業年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	国土交通省	15,882	15.4
	清水建設株式会社	14,632	14.2
当事業年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	国土交通省	16,644	16.3
	清水建設株式会社	11,963	11.7

④ 手持工事高（平成16年3月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	15,669	10,017	25,686
セメント・コンクリート舗装工事	599	537	1,136
土木工事	2,443	5,560	8,004
建築工事	470	104	575
計	19,182	16,219	35,402

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

工事名	注文者	完成予定年月
東海環状自動車道 笠原舗装工事	日本道路公団	平成17年5月
1号八雲東町電線共同溝工事	国土交通省 近畿地方整備局	平成18年3月
床版耐久性向上対策工事2-1	首都高速道路公団	平成16年9月
新北九州空港連絡橋道路舗装工事（第二工区）	福岡県	平成16年9月
学校法人松山大学久万ノ台グラウンド陸上トラック新設工事他	学校法人 松山大学	平成16年10月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の生産並びに販売の状況

① 製品の生産状況

最近2事業年度におけるアスファルト合材及び乳剤の生産実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材			アスファルト乳剤		
	生産能力(t)	生産実績(t)	稼働率(%)	生産能力(t)	生産実績(t)	稼働率(%)
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	6,043,000	4,076,516	67.5	13,000	6,177	47.5
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	6,074,000	3,730,384	61.4	13,600	5,691	41.9

(注) 1. 生産能力は設備能力、人員配置及び資材の調達状況等を勘案して算定いたしました。

2. アスファルト合材の生産状況には、当社の請負工事施工のため、現場において仮設のアスファルトプラントで生産した合材は含まれておりません。

3. 各製品の生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量であります。

② 製品の販売状況

最近2事業年度における各製品の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上高 (百万円)	売上数量(t)	売上高 (百万円)		
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	3,428,626	20,914	5,261	258	4,285	25,458
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	3,424,977	20,477	4,763	235	3,706	24,419

(注) その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

最近2事業年度における不動産事業売上高の実績は、次のとおりであります。

期別	宅地売上高 (百万円)	不動産賃貸収入 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	556	100	656
当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	349	103	453

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成16年を初年度とする第4次中期経営計画をスタートさせました。ここでは、「安全管理の徹底」「受注量の確保」「利益の確保」の3つの経営基本方針のもと、7つの重点施策を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築するため、従来の業務内容を見直し、徹底した固定費削減の実施を主眼に数値目標を策定しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の柱は舗装を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業についても中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を中心に積極的な営業展開を図ってまいります。また、施工体制の整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社、恒常的協力会社との連携も強化するなど体制の再構築を進めており、技術・技能の伝承も重要視してこれに取り組んでまいります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、さらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。さらに、総合評価、性能規定発注など多様な品質要求に応えるためにも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、プラントを活用した土壌汚染浄化事業への取り組みとともに鋭意推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスクについて

当社グループ（当社及び連結子会社）は、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売事業を合わせた売上高が、総売上高の95%を占めております。顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、技術開発を促進して企業競争力を高め、受注量の確保と利益創出に取り組んでおります。しかし、政府建設投資の5年連続減少により公共事業の縮減がさらに鮮明となり、当該市場は需給バランスが崩れた厳しい経営環境にあり、官公庁工事の発注が予想を上回る減少をした場合、計画売上高、利益が確保できない可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況のリスクについて

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製造・販売事業において協業化を推進し、また、賃貸事業も展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高一百万円）を締結しておりますが、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強・統廃合及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になる可能性があります。

(3) 原油価格の高騰に関するリスクについて

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である建設事業及び製造・販売事業において、舗装の主要材料であるアスファルトについて、不安定な中東情勢、相次ぐテロ事件、イラクの治安悪化等いわゆる地政学的リスクにより原油価格が異常に高騰した場合、市況価格の影響を受け原価率が上昇し、計画利益が達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、深刻化する地球環境問題に対応するために、これまで培われた舗装技術の基礎研究の成果を基に、種々の技術研究開発に取り組んでおります。

汚染土壌改良、地球温暖化防止・騒音抑制舗装、舗装材リサイクル等社会のニーズに沿った今後の事業展開を目指し、技術部および技術研究所を主体に研究開発を推進しているところであります。更には国土交通省、日本道路公団等官公庁や同業・異業種問わず民間との共同開発研究にも積極的に取り組んでいるところであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(建設事業)

地球環境保全・自然環境共生に配慮した技術開発、人に優しい技術開発、高品質、高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指し研究開発活動を行っております。

その研究開発活動の具体的な成果といたしましては、油汚染土の熱分離処理プラントの開発、低騒音・温暖化防止・安全走行等を配慮した排水性・保水性・遮熱性・多孔質弾性舗装等の開発、舗装の維持補修工法としてのフォームドレッシング工法、瓦材等の産業廃棄物の有効利用等であります。

当事業に係る研究開発費は425百万円であります。

(製造・販売事業)、(賃貸事業)、(その他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復させることを目下の命題としております。

当連結会計年度の総資産は1,308億8千万円(前連結会計年度比53億1千8百万円減、3.9%減)、流動資産は852億2千3百万円(同71億6千3百万円減、7.8%減)、固定資産は456億5千6百万円(同18億4千4百万円増、4.2%増)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、当連結会計年度末における完成工事高、手持工事高の減少により、前連結会計年度と比べ受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金が減少したことによるものであります。

固定資産の増加は、上場株式の株価が回復し、保有する株式を時価評価したことにより投資有価証券が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の合計は781億5百万円(同78億3千9百万円減、9.1%減)、流動負債は673億5千1百万円(同71億円減、9.5%減)、固定負債は107億5千4百万円(同7億3千8百万円減、6.4%減)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、当連結会計年度末における完成工事高、手持工事高の減少により、前連結会計年度と比べ支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により526億8千6百万円(同25億1千万円増、5.0%増)となりました。利益剰余金は当期純利益の増加により239億8千2百万円(同4億1千8百万円増、1.8%増)、その他有価証券評価差額金は上場株式の株価が回復し、保有する株式を時価評価したことにより19億2千3百万円(前連結会計年度は△1億1千6百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度の株主資本利益率は、連結で1.8%、当社で1.5%となりました。また、自己資本比率は連結で40.3%(前連結会計年度は36.8%)、当社で44.0%(同40.1%)となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成15年度を初年度とする第3次中期経営計画をスタートさせました。ここでは、営業力の強化により受注の確保を確実にし、コストダウンを徹底的に実行し、販売費及び一般管理費のさらなる削減を掲げました。また、厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築すべく、業績に連動した給与体系の推進、権限のさらなる委譲による経営のフラット化を推し進め、業績の回復・向上に努力しました。

その結果、受注高は1,350億8千1百万円(前連結会計年度比3.3%減)、売上高は1,402億6百万円(同0.9%減)となりました。売上総利益は113億5千8百万円(前連結会計年度は127億6千4百万円)、販売費及び一般管理費は8.7%削減し91億8千3百万円(同100億6千3百万円)、営業利益は21億7千5百万円(同27億円)、経常利益は20億7千7百万円(同26億5千5百万円)、税金等調整前当期純利益は23億4千9百万円(同10億6千1百万円)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引き当期純利益は9億3千万円(同△3億1千3百万円)となりました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備などの拡充更新を中心に施工用及び開発用機械等に362百万円、建物その他に91百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を中心に1,467百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産に4,888百万円の投資を実施いたしました。

(その他の事業)、(消去又は全社)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物・構築物 (百万円)	機械・運搬 具・工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	無形固定資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支店 他138事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,928	1,350	9,528 (199)	118	13,926	1,198 (867)
川崎アスコ 他90事業所 (神奈川県川崎市他)	製造・販売事業	1,597	2,885	6,282 (364)	262	11,027	130 (213)
総務部総務グループ 他 (東京都港区他)	その他の事業	427	17	424 (8)	0	869	1 (0)
本社 (東京都港区他)	本社	180	21	91 (0)	193	487	117 (5)

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		機械・運搬 具・工具器 具備品 (百万円)	貸貸資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌ・ディー・リース アンドサービス㈱ (東京都港区他)	貸貸事業	1,497	8,692	190	10,380	32 (6)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成16年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
城東営業所 他91事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	156	284
栃木アスファルト合材センター 他39事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	288	158

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本道路株式会社 工事部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置	561	—	自己資金

(注) 主に施工用機械を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社 工事部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置除却	8	—

(注) 主に施工用機械の更新に伴う除却であります。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本道路株式会社 九州支店福岡合材センター他 (福岡県宗像市他)	機械装置	2,513	112	自己資金

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う取得であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社 九州支店福岡合材センター他 (福岡県宗像市他)	機械装置除却	227	—

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う除却であります。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であり、その計画を示すと次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
エヌ・ディー・リースアンド サービス株式会社 (東京都港区他)	賃貸資産	5,300	—	借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌ・ディー・リースアンド サービス株式会社 (東京都港区他)	賃貸資産除却	600	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,616,187	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	97,616,187	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成7年3月31日 （注）	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注） 転換社債の転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	55	36	175	42	1	10,062	10,371	—
所有株式数 （単元）	2	27,079	932	25,821	1,934	115	40,902	96,670	946,187
所有株式数の割合（%）	0.00	28.01	0.97	26.71	2.00	0.11	42.31	100	—

（注） 1. 自己株式102,939株は「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に939株を含めて記載しております。なお、自己株式102,939株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は101,939株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、125単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の11	5,608	5.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	4,644	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2の11の3	4,065	4.16
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	2,336	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の9の1	1,895	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,469	1.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7の18の24	1,340	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の12	1,174	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の2の2	1,031	1.06
計	—	45,398	46.51

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ5,608千株、4,065千株、1,174千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,569,000	96,569	同上
単元未満株式	普通株式 946,187	—	同上
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	96,569	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が125,000株(議決権の数125個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	101,000	—	101,000	0.10
計	—	101,000	—	101,000	0.10

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、前期と同額の1株につき5円の配当といたしました。この結果、当期の株主資本配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	350	198	272	158	246
最低(円)	140	145	111	117	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	226	198	182	203	203	235
最低(円)	191	155	160	177	186	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	原 毅	昭和12年8月8日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年4月 東北支店長 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役社長執行役員社長就任(現任)	38
代表取締役	執行役員副社長 営業本部長	松延 正義	昭和11年11月2日生	平成2年4月 建設省関東地方建設局長 平成3年7月 名古屋高速道路公社副理事長 平成7年8月 当社顧問 平成8年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役執行役員副社長営業本部長就任(現任)	10
代表取締役	専務執行役員 製品事業部長 兼海外事業部長兼安全環境担当	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任) 平成16年4月 製品事業部長兼海外事業部長兼安全環境担当(現任)	34
取締役	専務執行役員 経営企画部長	湯村 龍洋	昭和18年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 九州支店長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 取締役専務執行役員経営企画部長就任(現任)	43
取締役	常務執行役員 総務部長	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業部長 平成11年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役常務執行役員総務部長就任(現任)	15
取締役	常務執行役員 経理部長	坂本 義次	昭和17年11月2日生	平成10年4月 清水建設株式会社資金部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 取締役常務執行役員経理部長就任(現任)	6
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 関東製販支店次長兼事務部長兼品質システム部長 平成14年4月 監査室サブリーダー 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 正人	昭和12年1月20日生	平成6年7月 東京国税局調査第三部長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		中島 新太郎	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和60年7月 株式会社第一勧業銀行枚方支店長 平成4年5月 同行主任調査役 平成11年3月 株式会社日本旅行常勤監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		西澤 英人	昭和16年2月5日生	平成12年6月 清水建設株式会社執行役員 監査部長 平成14年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					159

- (注) 1. 監査役宮崎正人、中島新太郎、西澤英人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は平成15年6月27日より執行役員制度を導入いたしております。執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	原 毅	
※ 執行役員副社長	松延 正義	営業本部長
※ 専務執行役員	三好 武夫	製品事業部長兼海外事業部長兼安全環境担当
※ 専務執行役員	湯村 龍洋	経営企画部長
常務執行役員	安藤 龍彦	技術部長
常務執行役員	三谷 章夫	工事部長兼安全環境部長
※ 常務執行役員	星野 参郎	総務部長
常務執行役員	中澤 進	営業本部副本部長
常務執行役員	小野寺 修	東北支店長
常務執行役員	清水 輝紀	中国支店長
※ 常務執行役員	坂本 義次	経理部長
常務執行役員	津田 剛	
執行役員	武藤 茂喜	中部支店長
執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長兼営業第二グループリーダー
執行役員	橋本 修治	技術研究所長
執行役員	伊藤 政則	四国支店長
執行役員	山口 宣男	九州支店長
執行役員	久松 博三	東京支店長
執行役員	田中 良則	海外事業部副本部長兼海外グループリーダー
執行役員	小軽米恒夫	北関東支店長
執行役員	伊比 宗雄	北海道支店長
執行役員	天尾 雅実	北信越支店長
執行役員	及川 研	営業本部営業担当

※は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

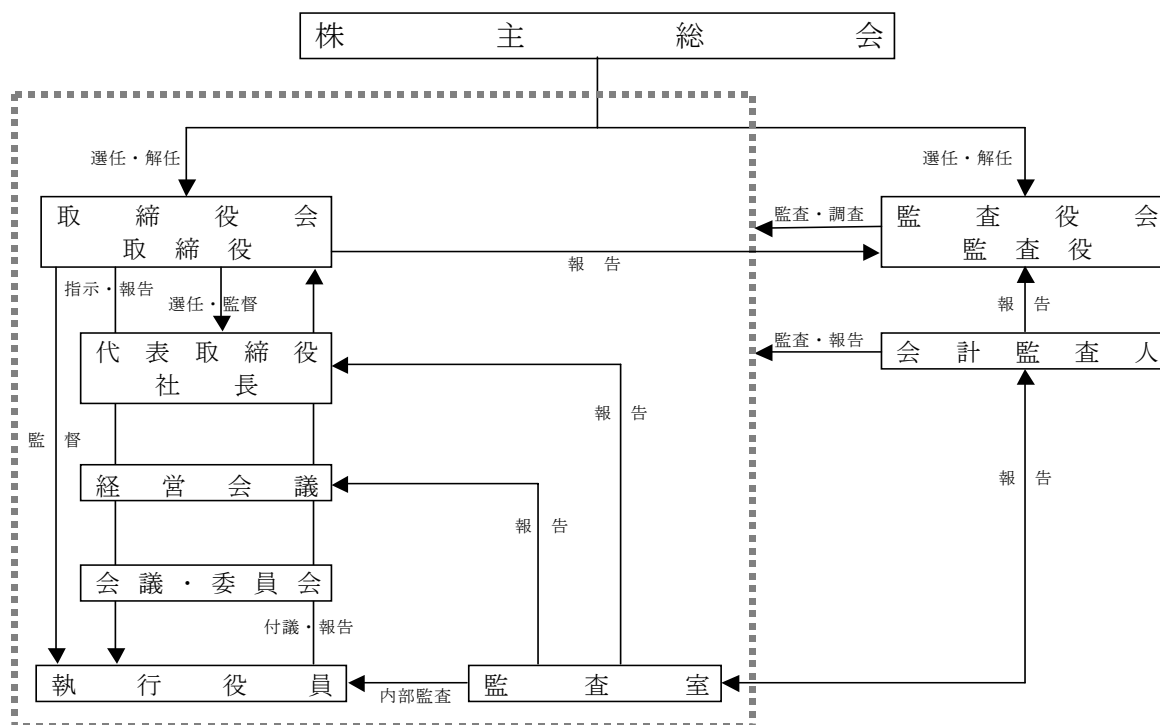
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性を確保し、株主の立場に立った最適な経営管理組織を構築することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

現在まで、「社外監査役の充実」、「中央環境委員会設置」、「ホームページによる情報開示」などに積極的に取り組み、さらに平成15年6月に「執行役員制度」を導入して取締役の員数を削減し、経営戦略構築機能と業務執行機能の分離、強化を推進しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社のコーポレート・ガバナンス体制



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

(執行役員制度)

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーについて少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。

(経営会議)

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに常時閲覧が可能な体制を整えております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等21名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

(環境委員会)

当社事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

(内部監査体制)

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室が中心となり、年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を経営会議に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認するなど、実効性の高い監査を実施しております。

(3) リスク管理体制の状況

平成16年4月からはコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、業務遂行上遵守すべき法令、行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。

また、弁護士・会計監査人等の第三者からは、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に準拠し、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	13,654		13,619	
受取手形・完成工事未 収入金等		55,277		51,807	
有価証券		113		—	
未成工事支出金		11,723		8,259	
その他たな卸資産		4,247		4,732	
繰延税金資産		4,254		3,622	
その他		3,464		3,690	
貸倒引当金		△348		△507	
流動資産合計		92,386	67.8	85,223	65.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物		15,473		15,452	
機械・運搬具・工具 器具備品		31,105		30,741	
賃貸資産		15,298		16,840	
土地		16,344		16,367	
建設仮勘定		63		282	
減価償却累計額		△43,067		△43,374	
有形固定資産合計		35,218		36,309	
2. 無形固定資産		909		772	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1、2	4,084		6,910	
繰延税金資産		1,882		215	
その他		2,675		1,974	
貸倒引当金		△959		△526	
投資その他の資産 合計		7,683		8,573	
固定資産合計		43,811	32.2	45,656	34.9
資産合計		136,198	100	130,880	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金 等	※9	52,107		45,825	
短期借入金		7,262		7,361	
未払費用		1,999		1,814	
未払法人税等		294		276	
未成工事受入金		8,217		4,906	
完成工事補償引当金		94		92	
その他	※9	4,475		7,074	
流動負債合計		74,451	54.7	67,351	51.4
II 固定負債					
長期借入金		7,735		7,267	
退職給付引当金		3,379		3,214	
役員退職慰労引当金		188		119	
その他		188		153	
固定負債合計		11,492	8.4	10,754	8.2
負債合計		85,944	63.1	78,105	59.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		78	0.1	88	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	12,290	9.0	12,290	9.4
II 資本剰余金		14,520	10.7	14,520	11.1
III 利益剰余金		23,563	17.3	23,982	18.3
IV その他有価証券評価差額 金		△116	△0.1	1,923	1.5
V 為替換算調整勘定		△70	△0.1	△15	△0.0
VI 自己株式	※8	△11	△0.0	△14	△0.0
資本合計		50,175	36.8	52,686	40.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		136,198	100	130,880	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		110,236			110,077		
製品売上高		25,149			24,001		
賃貸事業等売上高		6,161	141,547	100	6,127	140,206	100
II 売上原価							
完成工事原価		101,856			102,621		
製品売上原価		21,611			20,971		
賃貸事業等売上原価		5,314	128,783	91.0	5,254	128,847	91.9
売上総利益							
完成工事総利益		8,379			7,456		
製品売上総利益		3,537			3,029		
賃貸事業等売上総利益		847	12,764	9.0	873	11,358	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1、2		10,063	7.1		9,183	6.5
営業利益			2,700	1.9		2,175	1.6
IV 営業外収益							
受取利息		16			11		
受取配当金		67			68		
団体定期保険受取配当 金		55			43		
その他		137	276	0.2	81	205	0.1
V 営業外費用							
支払利息		206			167		
外国為替換算差損		70			85		
その他		45	322	0.2	49	302	0.2
経常利益			2,655	1.9		2,077	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		297		79	
固定資産売却益	※3	13		12	
投資有価証券売却益		1		526	
その他		44	356	25	644
			0.3		0.5
VII 特別損失					
前期損益修正損		133		61	
固定資産売却損	※4	10		41	
固定資産除却損	※5	203		145	
投資有価証券評価損		1,210		—	
施設会員権評価損等		113		88	
特別退職金		217		—	
その他		61	1,950	35	372
			1.4		0.3
税金等調整前当期純利益			1,061		2,349
			0.8		1.7
法人税、住民税及び事業税		335		346	
法人税等調整額		1,034	1,369	1,058	1,404
			1.0		1.0
少数株主利益			5		14
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△313		930
			△0.2		0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520
II 資本剰余金期末残高			14,520		14,520
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,303		23,563
II 利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		67		—	
当期純利益		—	67	930	930
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		488		487	
役員賞与金		3		21	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		3		2	
当期純損失		313	808	—	511
IV 利益剰余金期末残高			23,563		23,982

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,061	2,349
減価償却費		5,188	5,117
貸倒引当金の増加・減少(△)額		70	△273
退職給付引当金の減少額		△1,247	△165
役員退職慰労引当金の減少額		△7	△69
受取利息及び受取配当金		△83	△80
支払利息		206	262
投資有価証券売却益		—	△526
投資有価証券評価損		1,210	—
施設会員権評価損等		113	88
固定資産売却損・益(△)		△3	29
固定資産除却損		203	145
賃貸資産除却損		488	559
賃貸資産の取得による支出		△2,986	△4,235
売上債権の減少額		753	3,447
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△2,230	3,463
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		637	△474
仕入債務の増加・減少(△)額		1,958	△6,275
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,139	△3,310
未払金の増加額	※2	—	3,151
特別退職金		217	—
その他		△606	413
小計		6,083	3,617
利息及び配当金の受取額		83	79
利息の支払額		△202	△254
特別退職金の支払額		△1,068	—
法人税等の支払額		△210	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,686	3,078

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△0	—
有価証券の売却による収入		—	113
有形固定資産の取得による支出		△2,365	△2,622
有形固定資産の売却による収入		22	40
無形固定資産の取得による支出		△77	△122
投資有価証券の取得による支出		△635	△34
投資有価証券の売却による収入		5	278
短期貸付金の純減少・増加(△)額		△23	14
長期貸付による支出		△4	—
長期貸付金の回収による収入		13	17
その他		74	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,990	△2,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△330	222
長期借入による収入		4,000	700
長期借入金の返済による支出		△5,522	△1,121
自己株式の取得による支出		△10	△2
配当金の支払額		△488	△487
その他		3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,348	△689
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	△4
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△677	70
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,247	13,425
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△143	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,425	13,496

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数43社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、タイニッポンホールディング社他5社については、新たに設立及び子会社となったことから当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 また、日清建設㈱については、重要性が低下したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外することといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱大阪材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数43社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、ロードワン岡山㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また、(有)秋島建設については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱大阪材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1451 916 1585"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当社グループの事業をより適切に開示するため、当連結会計年度に事業区分の見直しを行った結果、不動産事業が縮小傾向にあり、賃貸事業が拡大傾向にあること及び賃貸事業が不動産事業と比較して売上高に占める割合が大きいことから、当連結会計年度より「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」、「不動産事業等売上総利益」をそれぞれ「賃貸事業等売上高」、「賃貸事業等売上原価」、「賃貸事業等売上総利益」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△0百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は△174百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 109百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">当社及び連結子会社従業員住宅資金 39百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(ニッポンロード(マレーシア)社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,416百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 100</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,316</p> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。</p> <p>なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(2)その他」に記載しております。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,936株であります。</p> <p>※9 _____</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 118百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 45百万円</p> <p style="text-align: right;">銀行預金 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 47</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">当社従業員住宅資金 30百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,300</p> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しておりましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p> <p>なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(2)その他」に記載しております。</p> <p>6 _____</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>※9 「支払手形・工事未払金等」及び「その他」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,639百万円 退職給付費用 377 役員退職慰労引当金繰入額 51 貸倒引当金繰入額 226 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 430百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 6百万円 機械装置他 6 <hr/> 計 13 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 10百万円 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 52百万円 構築物 25 機械装置 122 その他 2 <hr/> 計 203	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,560百万円 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 22 貸倒引当金繰入額 32 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 9百万円 車両運搬具他 3 <hr/> 計 12 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械装置他 21 <hr/> 計 41 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 備品他 2 <hr/> 計 145

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金預金 13,654百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △127 当座借越 △100 <hr/> 現金及び現金同等物 13,425 ※2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金 13,619百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △123 <hr/> 現金及び現金同等物 13,496 ※2 「未払金の増加額」には、ファクタリング債務が含まれております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15,317</td> <td>7,926</td> <td>7,390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>196</td> <td>135</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,513</td> <td>8,061</td> <td>7,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	15,317	7,926	7,390	無形固定資産	196	135	61	合計	15,513	8,061	7,452	1年内	2,223百万円	1年超	4,446	合計	6,669	受取リース料	2,802百万円	減価償却費	2,351	受取利息相当額	477	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>16,865</td> <td>8,176</td> <td>8,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>145</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,074</td> <td>8,322</td> <td>8,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	16,865	8,176	8,688	無形固定資産	209	145	64	合計	17,074	8,322	8,752	1年内	2,507百万円	1年超	5,103	合計	7,610	受取リース料	3,090百万円	減価償却費	2,434	受取利息相当額	715
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
賃貸資産	15,317	7,926	7,390																																																						
無形固定資産	196	135	61																																																						
合計	15,513	8,061	7,452																																																						
1年内	2,223百万円																																																								
1年超	4,446																																																								
合計	6,669																																																								
受取リース料	2,802百万円																																																								
減価償却費	2,351																																																								
受取利息相当額	477																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
賃貸資産	16,865	8,176	8,688																																																						
無形固定資産	209	145	64																																																						
合計	17,074	8,322	8,752																																																						
1年内	2,507百万円																																																								
1年超	5,103																																																								
合計	7,610																																																								
受取リース料	3,090百万円																																																								
減価償却費	2,434																																																								
受取利息相当額	715																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
2. _____	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="821 409 1410 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="874 869 1390 969"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="874 1171 1377 1238"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	23	4	18	合計	23	4	18	1年内	4百万円	1年超	14	合計	18	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械・運搬具・工具器具備品	23	4	18																				
合計	23	4	18																				
1年内	4百万円																						
1年超	14																						
合計	18																						
支払リース料	4百万円																						
減価償却費相当額	4																						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	49	4	45	48	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	49	4	45	48	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	181	251	70	2,651	5,732	3,080
債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	10	10	0	10	10	0
その他	52	52	0	—	—	—
小計	243	313	70	2,661	5,742	3,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,893	2,625	△267	26	23	△3
債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,893	2,625	△267	26	23	△3
合計	3,136	2,939	△196	2,688	5,766	3,077

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,210百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	1	0	1,111	534	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	—
中期国債ファンド	13	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	989	980

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	—	45	—	—
社債	—	10	—	—	10	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	55	—	—	10	45	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	2,000	2,000	△132	△132	2,000	2,000	△91	△91
	合計	2,000	2,000	△132	△132	2,000	2,000	△91	△91

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,287百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,379</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,072百万円を支払っており、前連結会計年度の特別損失として 850百万円、当連結会計年度の営業費用として 4百万円、特別損失として 217百万円計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額21百万円を費用処理しております。</p>	退職給付債務	△14,287百万円	年金資産	8,686	未積立退職給付債務	△5,600	未認識数理計算上の差異	2,220	退職給付引当金	△3,379	勤務費用	679百万円	利息費用	407	期待運用収益	△247	数理計算上の差異の費用処理額	139	退職給付費用	978	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,402百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,753</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額26百万円を費用処理しております。</p>	退職給付債務	△12,402百万円	年金資産	9,649	未積立退職給付債務	△2,753	未認識数理計算上の差異	1,278	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,739	退職給付引当金	△3,214	勤務費用	497百万円	利息費用	309	期待運用収益	△217	数理計算上の差異の費用処理額	183	過去勤務債務の費用処理額	△144	退職給付費用	629
退職給付債務	△14,287百万円																																												
年金資産	8,686																																												
未積立退職給付債務	△5,600																																												
未認識数理計算上の差異	2,220																																												
退職給付引当金	△3,379																																												
勤務費用	679百万円																																												
利息費用	407																																												
期待運用収益	△247																																												
数理計算上の差異の費用処理額	139																																												
退職給付費用	978																																												
退職給付債務	△12,402百万円																																												
年金資産	9,649																																												
未積立退職給付債務	△2,753																																												
未認識数理計算上の差異	1,278																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,739																																												
退職給付引当金	△3,214																																												
勤務費用	497百万円																																												
利息費用	309																																												
期待運用収益	△217																																												
数理計算上の差異の費用処理額	183																																												
過去勤務債務の費用処理額	△144																																												
退職給付費用	629																																												

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 _____</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,679</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△534</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△547</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,131</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.33</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">13.77</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">129.01</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,300百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,702	貸倒引当金損金算入限度超過額	790	繰越欠損金	775	賞与引当金損金算入限度超過額	511	投資有価証券有税評価減	418	施設会員権有税評価減	308	未払事業税等否認	5	その他有価証券評価差額金	80	その他	412	<hr/>		繰延税金資産小計	8,305	評価性引当額	△1,625	<hr/>		繰延税金資産合計	6,679	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮記帳準備金	△534	特別減価償却準備金	△8	その他	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△547	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,131	流動資産－繰延税金資産	4,254百万円	固定資産－繰延税金資産	1,882	流動負債－その他	△4	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33	住民税均等割	14.6	繰延税金資産のうち評価性引当額	33.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.77	回収可能性のない将来減算一時差異等	5.52	その他	△0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.01	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>更正による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.8</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217	貸倒引当金損金算入限度超過額	576	賞与引当金	533	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	301	施設会員権有税評価減	222	未払事業税等否認	11	その他	364	<hr/>		繰延税金資産小計	6,715	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,533	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	その他	△6	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,695	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,837	流動資産－繰延税金資産	3,622百万円	固定資産－繰延税金資産	215	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01	住民税均等割	6.51	更正による期首一時差異の修正	2.44	その他	0.87	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8
販売用不動産等有税評価減	3,300百万円																																																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,702																																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	790																																																																																																																																																		
繰越欠損金	775																																																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	511																																																																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	418																																																																																																																																																		
施設会員権有税評価減	308																																																																																																																																																		
未払事業税等否認	5																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	80																																																																																																																																																		
その他	412																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	8,305																																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,625																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	6,679																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																																																			
固定資産圧縮記帳準備金	△534																																																																																																																																																		
特別減価償却準備金	△8																																																																																																																																																		
その他	△4																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△547																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	6,131																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	4,254百万円																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,882																																																																																																																																																		
流動負債－その他	△4																																																																																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33																																																																																																																																																		
住民税均等割	14.6																																																																																																																																																		
繰延税金資産のうち評価性引当額	33.4																																																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.77																																																																																																																																																		
回収可能性のない将来減算一時差異等	5.52																																																																																																																																																		
その他	△0.6																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.01																																																																																																																																																		
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217																																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	576																																																																																																																																																		
賞与引当金	533																																																																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	333																																																																																																																																																		
繰越欠損金	301																																																																																																																																																		
施設会員権有税評価減	222																																																																																																																																																		
未払事業税等否認	11																																																																																																																																																		
その他	364																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	6,715																																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,182																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	5,533																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																																																																																		
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																																																																																		
特別減価償却準備金	△4																																																																																																																																																		
その他	△6																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△1,695																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	3,837																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,622百万円																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	215																																																																																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.94																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01																																																																																																																																																		
住民税均等割	6.51																																																																																																																																																		
更正による期首一時差異の修正	2.44																																																																																																																																																		
その他	0.87																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,236	25,149	4,867	1,294	141,547	—	141,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	5,767	980	453	7,271	(7,271)	—
計	110,306	30,917	5,847	1,747	148,818	(7,271)	141,547
営業費用	108,032	27,860	5,661	1,676	143,231	(4,384)	138,846
営業利益	2,273	3,056	186	70	5,587	(2,886)	2,700
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	73,973	22,718	12,026	7,450	116,168	20,030	136,198
減価償却費	680	1,082	3,198	59	5,021	166	5,188
資本的支出	850	1,258	3,435	39	5,583	16	5,600

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,077	24,001	5,128	998	140,206	—	140,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	4,575	1,024	538	6,309	(6,309)	—
計	110,248	28,576	6,152	1,537	146,515	(6,309)	140,206
営業費用	108,309	25,926	5,960	1,475	141,671	(3,640)	138,031
営業利益	1,939	2,650	192	62	4,844	(2,668)	2,175
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	64,224	23,597	13,330	6,845	107,997	22,882	130,880
減価償却費	714	1,085	3,106	50	4,956	161	5,117
資本的支出	453	1,467	4,888	0	6,809	51	6,861

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,869	2,640	提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	20,496	24,269	提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容				
							役員の兼任等	事業上の関係			
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	-	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								建設工事の請負	14,632	受取手形及び完成工事 未収入金	6,219
								舗装資材等の販売	28	未成工事受 入金	548
建設工事の発注	45	売掛金	9								
							支払手形及び 工事未払 金	38			

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容				
							役員の兼任等	事業上の関係			
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								建設工事の請負	11,963	完成工事未 収入金	4,417
								舗装資材等の販売	10	未成工事受 入金	384
建設工事の発注	963	売掛金	5								

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	514.42円	540.25円
1株当たり当期純利益(損失)金額	△3.26円	9.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 527.01円 1株当たり当期純損失金額 59.01円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△313	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	4
(うち利益処分による役員賞与金)	(4)	(4)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△317	925
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,579	97,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 残高（百万円）	当連結会計年度 残高（百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	5,581	5,705	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,681	1,655	2.14	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,735	7,267	1.50	平成17年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,997	14,628	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	560	1,359	5,041	301

(2) 【その他】

訴訟

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金（含む金利）19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しておりましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出があった旨、最高裁判所より通知を受けました。これにより上記の判決が確定いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		11,870		12,037	
受取手形	※1	9,715		8,852	
完成工事未収入金	※1	34,351		31,471	
売掛金	※1	7,739		8,118	
販売用不動産		2,459		2,584	
未成工事支出金		11,042		8,008	
不動産事業支出金		463		—	
材料貯蔵品		561		536	
繰延税金資産		4,200		3,521	
短期貸付金	※1	1,894		2,215	
未収入金		—		1,172	
供託金		1,585		1,585	
その他		2,193		1,490	
貸倒引当金		△422		△502	
流動資産合計		87,656	71.6	81,094	69.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		11,793		11,714	
減価償却累計額		△7,517	4,275	△7,745	3,968
構築物		3,585		3,658	
減価償却累計額		△2,439	1,145	△2,492	1,166
機械装置		23,829		23,544	
減価償却累計額		△19,757	4,071	△19,482	4,061
車両運搬具		56		51	
減価償却累計額		△48	7	△46	5
工具器具		1,148		1,181	
減価償却累計額		△1,036	111	△1,053	128
備品		608		593	
減価償却累計額		△510	97	△513	80
土地			16,304		16,327
建設仮勘定			63		279
有形固定資産計		26,077	21.3	26,017	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
営業権			115		77	
借地権			263		240	
商標権			0		—	
ソフトウェア			263		175	
電話加入権			88		81	
無形固定資産計			732	0.6	574	0.5
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2		2,458		3,706	
関係会社株式			2,003		3,613	
出資金			414		409	
関係会社出資金			2		—	
長期貸付金			525		321	
従業員長期貸付金			13		9	
関係会社長期貸付金			642		809	
破産債権、更生債権等			435		395	
長期前払費用			106		59	
繰延税金資産			1,805		160	
施設会員権			634		379	
その他			404		424	
貸倒引当金			△1,539		△1,146	
投資その他の資産計			7,905	6.5	9,142	7.8
固定資産合計			34,715	28.4	35,734	30.6
資産合計			122,372	100	116,828	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1、8	20,774		17,002	
工事未払金	※1	21,861		19,891	
買掛金	※1	6,027		5,645	
不動産事業未払金		16		1	
短期借入金		976		2,275	
未払金	※8	1,003		3,740	
未払費用		1,900		1,702	
未払法人税等		151		149	
未成工事受入金		8,126		4,845	
預り金		1,025		733	
完成工事補償引当金		93		91	
設備関係支払手形	※8	1,424		1,384	
その他		386		248	
流動負債合計		63,768	52.1	57,713	49.4
II 固定負債					
長期借入金		5,937		4,361	
退職給付引当金		3,370		3,204	
役員退職慰労引当金		188		119	
その他		56		61	
固定負債合計		9,553	7.8	7,746	6.6
負債合計		73,321	59.9	65,459	56.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		12,290	10.0	12,290	10.5
II 資本剰余金						
資本準備金		14,520		14,520		
資本剰余金合計		14,520	11.9	14,520	12.4	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,072		3,072		
2. 任意積立金						
特別減価償却準備金		20		12		
固定資産圧縮記帳準備金		764		778		
別途積立金		18,915		17,995		
3. 当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)		△405		791		
利益剰余金合計		22,367	18.3	22,650	19.4	
IV その他有価証券評価差額金		△116	△0.1	1,922	1.7	
V 自己株式	※4	△11	△0.0	△14	△0.0	
資本合計		49,050	40.1	51,368	44.0	
負債資本合計		122,372	100	116,828	100	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		103,352		102,205	
製品売上高		25,458		24,419	
不動産事業売上高		656	129,467	453	127,077
II 売上原価					
完成工事原価		95,933		95,850	
製品売上原価					
当期製品製造原価		18,887		17,308	
当期製品仕入高		5,491		5,293	
運賃		2,560		2,454	
他勘定振替高	※1	△5,088		△3,736	
製品売上原価	※1	21,851		21,320	
不動産事業売上原価		586	118,371	402	117,573
売上総利益					
完成工事総利益		7,418		6,354	
製品売上総利益		3,606		3,099	
不動産事業売上総利益		70	11,095	50	9,504

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費	※2					
役員報酬		231		185		
従業員給料手当		4,182		4,092		
退職給付費用		389		299		
役員退職慰労引当金繰入額		51		22		
法定福利費		584		529		
福利厚生費		145		140		
修繕維持費		36		31		
事務用品費		184		181		
通信交通費		630		614		
動力用水光熱費		39		36		
調査研究費		136		136		
広告宣伝費		32		24		
貸倒引当金繰入額		222		25		
貸倒損失		442		72		
交際費		201		190		
寄付金		12		10		
地代家賃		115		104		
減価償却費		73		99		
租税公課		123		112		
保険料		20		19		
雑費		791	8,648	753	7,683	6.1
営業利益			2,447		1,821	1.4
IV 営業外収益						
受取利息		16		18		
有価証券利息		1		1		
受取配当金		67		91		
団体定期保険受取配当金		55		43		
その他		70	210	58	212	0.2
V 営業外費用						
支払利息		187		143		
外国為替換算差損		—		50		
その他		48	236	51	245	0.2
経常利益			2,422		1,788	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		275		107	
固定資産売却益	※3	13		3	
投資有価証券売却益		1		517	
その他		21	312	18	646
			0.2		0.5
VII 特別損失					
前期損益修正損		33		43	
固定資産売却損	※4	10		31	
固定資産除却損	※5	203		145	
投資有価証券評価損		1,194		51	
施設会員権評価損等		113		88	
貸倒引当金繰入額		116		37	
特別退職金		217		—	
その他		110	1,998	32	430
			1.5		0.3
税引前当期純利益			735		2,005
			0.6		1.6
法人税、住民税及び事業税		146		143	
法人税等調整額		1,009	1,156	1,091	1,234
			0.9		1.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△420		770
			△0.3		0.6
前期繰越利益			14		21
当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)			△405		791

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,397	23.4	21,488	22.4
労務費		1,320	1.4	1,385	1.4
外注費		51,940	54.1	53,168	55.5
経費		20,274	21.1	19,808	20.7
(うち人件費)		(10,091)	(10.5)	(9,365)	(9.8)
計		95,933	100	95,850	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,424	71.1	12,079	69.8
労務費		239	1.3	222	1.3
経費		5,223	27.6	5,007	28.9
(うち人件費)		(1,798)	(9.5)	(1,677)	(9.7)
計		18,887	100	17,308	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		440	75.1	337	83.8
経費		146	24.9	65	16.2
計		586	100	402	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日 株主総会決議)		当事業年度 (平成16年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益又は当期未処理 損失(△)			△405		791
II 任意積立金取崩額					
特別減価償却準備金取崩額		8		5	
固定資産圧縮記帳準備金取崩 額		3		3	
別途積立金取崩額		920	932	—	9
合計			526		800
III 利益処分額					
株主配当金		487		487	
(1株につき)		(5円00銭)		(5円00銭)	
特別減価償却準備金		0		—	
固定資産圧縮記帳準備金		17	505	—	487
IV 次期繰越利益			21		313

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																											
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																											
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	不動産事業支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法
	評価基準	評価方法																											
販売用不動産	原価法	個別法																											
未成工事支出金	原価法	個別法																											
不動産事業支出金	原価法	個別法																											
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																											
	評価基準	評価方法																											
販売用不動産	原価法	個別法																											
未成工事支出金	原価法	個別法																											
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																											
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～14年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左																											

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は554百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「外国為替換算差損」は15百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,490百万円、短期貸付金は1,880百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は845百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,936株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 7,800百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 738 タイニッポンロード社 110 日本道路㈱従業員住宅資金 39 計 8,688</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — 差引額 4,300</p> <p>7 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金 285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。 なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (2)その他」に記載しております。</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は4,871百万円、短期貸付金は1,988百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は861百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 7,880百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 380 タイニッポンロード社 287 日本道路㈱従業員住宅資金 30 計 8,579</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — 差引額 4,300</p> <p>7 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金 285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告していましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。 なお、関連事項につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (2)その他」に記載しております。</p>

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
※8	※8 「支払手形」、「設備関係支払手形」及び「未払金」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。
9	9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,922百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。	※1 同左
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 433百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 6百万円 機械装置他 6 <hr/> 計 13	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 3百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 10百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 機械装置 15 備品他 5 <hr/> 計 31
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 52百万円 構築物 25 機械装置 122 その他 2 <hr/> 計 203	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 その他 2 <hr/> 計 145

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	331	129	201	機械装置	480	212	268
車両運搬具	2,554	1,352	1,202	車両運搬具	2,440	1,411	1,028
備品	1,274	714	560	備品	1,013	549	464
合計	4,160	2,196	1,964	合計	3,935	2,173	1,761
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 772百万円				1年内 760百万円			
1年超 1,192				1年超 1,001			
合計 1,964				合計 1,761			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 865百万円				支払リース料 927百万円			
減価償却費相当額 865				減価償却費相当額 927			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,549</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△534</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△543</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,006</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,300百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,699	貸倒引当金損金算入限度超過額	756	繰越欠損金	738	賞与引当金損金算入限度超過額	483	投資有価証券有税評価減	418	施設会員権有税評価減	308	その他	469	<hr/>		繰延税金資産小計	8,174	評価性引当額	△1,625	<hr/>		繰延税金資産合計	6,549	固定資産圧縮記帳準備金	△534	特別減価償却準備金	△8	<hr/>		繰延税金負債合計	△543	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,006	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,689</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	546	賞与引当金	494	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	230	施設会員権有税評価減	222	その他	358	<hr/>		繰延税金資産小計	6,554	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,371	その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,689	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,682
販売用不動産等有税評価減	3,300百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,699																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	756																																																																														
繰越欠損金	738																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	483																																																																														
投資有価証券有税評価減	418																																																																														
施設会員権有税評価減	308																																																																														
その他	469																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	8,174																																																																														
評価性引当額	△1,625																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	6,549																																																																														
固定資産圧縮記帳準備金	△534																																																																														
特別減価償却準備金	△8																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△543																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	6,006																																																																														
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	546																																																																														
賞与引当金	494																																																																														
投資有価証券有税評価減	333																																																																														
繰越欠損金	230																																																																														
施設会員権有税評価減	222																																																																														
その他	358																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	6,554																																																																														
評価性引当額	△1,182																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	5,371																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																														
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																														
特別減価償却準備金	△4																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	△1,689																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	3,682																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.34</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">19.87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">157.14</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91	住民税均等割	19.88	繰延税金資産のうち評価性引当額	47.34	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.87	その他	△0.39	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.14	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.16</td></tr> <tr><td>更正による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">2.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.57</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18	住民税均等割	7.16	更正による期首一時差異の修正	2.86	その他	0.39	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57																																												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91																																																																														
住民税均等割	19.88																																																																														
繰延税金資産のうち評価性引当額	47.34																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.87																																																																														
その他	△0.39																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.14																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18																																																																														
住民税均等割	7.16																																																																														
更正による期首一時差異の修正	2.86																																																																														
その他	0.39																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57																																																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が148百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が146百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	502.93円	526.78円
1株当たり当期純利益(損失)金額	△4.31円	7.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については影響ありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△420	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△420	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,579	97,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,895	1,296
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	810	834
		みずほ プリファード キャピタル (ケイマン) 7リミテッド	5	500
		関西国際空港株式会社	3,320	166
		大和ハウス工業株式会社	100,000	132
		ニチレキ株式会社	273,000	105
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		第一実業株式会社	282,400	98
		大森ビル株式会社	3,600	83
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	18,512	52
		その他 62銘柄	685,415	290
計		1,370,057	3,661	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第196回2.7% 利付国庫債券 (10年)	45	45
		計	45	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,793	64	143	11,714	7,745	346	3,968
構築物	3,585	168	95	3,658	2,492	136	1,166
機械装置	23,829	1,370	1,656	23,544	19,482	1,255	4,061
車両運搬具	56	—	4	51	46	1	5
工具器具	1,148	49	16	1,181	1,053	32	128
備品	608	8	23	593	513	24	80
土地	16,304	22	—	16,327	—	—	16,327
建設仮勘定	63	1,118	901	279	—	—	279
計	57,388	2,803	2,841	57,350	31,333	1,796	26,017
無形固定資産							
営業権	192	—	—	192	115	38	77
借地権	263	3	26	240	—	—	240
商標権	15	—	15	—	—	0	—
ソフトウェア	694	56	2	748	573	144	175
電話加入権	88	0	7	81	—	—	81
計	1,255	59	52	1,263	688	182	574
長期前払費用	182	8	39	151	92	15	59
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(百万円)
機械装置	増加額	施工用機械	356
		アスファルトプラント設備	1,014
	減少額	施工用機械	501
		アスファルトプラント設備	1,154

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,290	—	—	12,290
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 （株） （百万円）	(97,616,187) 12,290	(—) —	(—) —	(97,616,187) 12,290
	計 （株） （百万円）	(97,616,187) 12,290	(—) —	(—) —	(97,616,187) 12,290
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （百万円）	14,520	—	—	14,520
	計 （百万円）	14,520	—	—	14,520
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	3,072	—	—	3,072
	（任意積立金） 特別減価償却準備金 （注）2 （百万円）	20	0	8	12
	固定資産圧縮記帳準備 金（注）2 （百万円）	764	17	3	778
	別途積立金（注）2 （百万円）	18,915	—	920	17,995
	計 （百万円）	22,773	17	932	21,858

（注）1. 当期末における自己株式は101,939株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,962	337	374	276	1,649
完成工事補償引当金	93	91	93	—	91
役員退職慰労引当金	188	22	91	—	119

（注）1. 完成工事補償引当金

完成工事補償引当金の当期増加額は、完成工事原価に含まれております。

2. 目的使用以外の減少理由

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額243百万円及び債権回収等による取崩額32百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	170
預金	
当座預金	53
普通預金	3,592
通知預金	8,210
定期預金	10
計	12,037

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
世紀東急工業株式会社	544
鹿島道路株式会社	283
戸田建設株式会社	131
東管工業株式会社	122
大成ロテック株式会社	108
その他	7,662
計	8,852

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成16年4月	2,530
5月	2,164
6月	1,983
7月	1,482
8月	671
9月以降	21
計	8,852

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	6,317
清水建設株式会社	4,417
大和ハウス工業株式会社	465
東京都	259
戸田建設株式会社	233
その他	19,778
計	31,471

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成16年3月計上額	31,164
平成15年3月以前計上額	307
計	31,471

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社NIPPONコーポレーション	136
世紀東急工業株式会社	94
福田道路株式会社	84
北川ヒューテック株式会社	73
三井住建道路株式会社	62
その他	7,666
計	8,118

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成16年3月計上額	8,085
平成15年3月以前計上額	33
計	8,118

(ホ) 販売用不動産

区分	内容	地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	販売用宅地	関東	47,025	648
		中部	57,084	1,535
		関西	5,950	56
		東北	301,420	343
		計	411,481	2,584

(ヘ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
11,042	92,817	95,850	8,008

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
1,705	53	4,367	1,882	8,008

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事材料	110
製品材料	398
機械部品	5
消耗品	21
計	536

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友商事株式会社	578
東亜道路工業株式会社	401
西尾レントオール株式会社	271
日進化成株式会社	219
株式会社NIPPONコーポレーション	209
その他	15,322
計	17,002

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成16年4月	5,369
5月	3,989
6月	4,148
7月	3,463
8月	31
計	17,002

(ロ) 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社昭建	379
松本道路株式会社	194
大新土木株式会社	147
西尾レントオール株式会社	143
エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社	122
その他	18,904
計	19,891

(ハ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
昭和シェル石油株式会社	262
コスモ石油販売株式会社	173
エムシー・エネルギー株式会社	131
伊藤忠エネクス株式会社	107
日進化成株式会社	81
その他	4,888
計	5,645

(3) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、上記の他に100株未満株数を表示する株券を発行することができます。
中間配当基準日	規定ありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 中間配当制度は、定款に定めがありませんので実施していません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日提出

2 半期報告書

（第99期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 慎 二
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)2、「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分について、「不動産情報」を「その他の事業」に含め、「その他の事業」に含まれていたリース業務等を「賃貸事業」として区分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 慎 二
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 慎 二

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 慎 二

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。